

令和6年度会務・事業経過報告

令和6年度は、前年度同様に事業の継続に努めました。また、本局及び支局での三者合同相続登記等相談会に相談員を派遣しました。

総務部においては、会員への指導を行い、法務局及び他団体との連携に努めました。

財務部においては、適正な予算執行に努めました。また、会館の長期修繕計画について検討しました。

業務部においては、調査士業務が円滑に処理できるよう法務局と協議を行った他、各行政機関の道路等境界担当者向けに境界実務者連絡協議会を開催し、開業ガイダンスも開催いたしました。また、GNSSを活用した測量を促進するためにGNSS推進特別委員会が基準局の設置を行うべく活動いたしました。

広報部においては、制度広報として行っている全国一斉不動産表示登記無料相談会を開催いたしました。神奈川大学において寄付講座及び開催支部協力のもと、出前授業など学生向けの制度広報を行いました。各地の行政において動画広告を行いました。

研修部においては、新入会員研修、年次研修を開催いたしました。連合会が新たに作成した研修管理システム(manaable)について検討しました。また、会員・一般研修会については、前年と同様に会場とライブ配信で開催し、出欠席回答及び視聴確認をGoogleフォームで行いました。

境界問題相談センターかながわでは、相談及び調停事件に対応しながら、特定和解、ODR及び合意書作成支援手続に対応するための規則の変更を行いました。

以上、本会執行部は、事業計画に基づき業務を行いました。以下各部及び各委員会の事業経過を報告いたします。

総務部

1. 会務運営の効率化

- ・Fネット配信の廃止について検討し、会員へ周知した。
- ・配属研修について協議した。

2. 会員の執務指導

- ・会員への苦情の対応と必要に応じて会員に対し指導した。
- ・法務局からの委嘱による非違行為の調査等をした。
- ・登録証伝達の際、会則遵守・業務処理等について説明・指導した。
- ・会費滞納者の対応について協議した。
- ・年次研修未受講者および誓約書未提出者の対応について協議した。
- ・年計表未提出者へ提出を促した。

3. 法務局及び他調査士会、関係団体等との連携

- ・登記事務等三者連絡協議会に出席した。(横浜地方法務局)
- ・士業団体連絡協議会に出席した。(8士業)
- ・士業合同協議会に出席した。(16士業)
- ・不動産に関する合同相談会に出席した。(6士業)
- ・14士業合同相談会に出席した。
- ・士業間業務提携協定の内容について確認した。
- ・日調連総会、関東ブロック総会に出席した。

4. 法改正・会則・諸規則等の整備に関する対応

- ・職員賃金規程について確認した。

財務部

1. 入会金及び会費の徴収並びに支出の効率化と管理

- ・事業計画に基づいて科目別管理を行い、各部門と調整・協議し収支を考慮した財政執行を行っ

た。また、中長期財政計画に基づき、今後の予算作成方針について検討した。

2. 会館設備の整備及び今後の修繕計画の検討

- ・3階研修室の間仕切りパネルの交換を行った。
- ・非常用照明器具と物置の照明のLED化を行った。
- ・長期修繕計画の見直しを行った。

3. 福利厚生事業の実施

- ・会員の広場の福利厚生事業ページの整備を行った。
- ・全国国民年金基金土地家屋調査士支部との連携を確認した。

業務部

1. 調査士業務に関する指導及び連絡

- ・表示登記適正処理委員会における提案事項を整理した。
- ・連合会及び官公署からの通知を速やかに周知した。
- ・開業ガイダンスを開催し、有資格者に対し開業の支援を行った。
- ・法務局からの意見及び要望を受け、各支部に対し業務研修を実施した。

2. 適正なる業務処理の推進

- ・会員からの問合せに対応した。
- ・法務局地図整備室と登記手続きに関する協議を行った。
- ・法務局地図整備室に対し、適正な登記処理を要請した。
- ・境界実務者連絡協議会を開催し、行政実務者に対し、筆界の認識を深めた。

3. 土地家屋調査士業務に関する資料の収集及び公開

- ・地図開示請求に対応した。
- ・業務について必要な業務関連通知・通達について冊子発行を検討した。

広報部

1. 災害時協力協定、空家等対策への取組を活用した制度広報活動

- ・空家等対策特別委員会、神奈川県土地家屋調査士政治連盟と連携し、神奈川県および県内市町村に対し、主に以下の事業を行った。
- ・各市町村が設置する「空家等対策協議会」への土地家屋調査士の参加を推進した。
(3月現在、土地家屋調査士が協議会に参加している市町村は17市町)
- ・各市町村と空き家等対策における連携及び協力に関する協定の締結を推進した。
(3月現在、締結している市町村は12市町)

2. 行政機関等での動画広告、無料動画配信など効果的な制度広報活動の実施

- ・行政などの待合箇所に配置されているディスプレイでの動画広告を、7月1日から9月30日まで3か月間、4施設(横浜市青葉区役所、横浜市西区行政サービスコーナー、相模原市役所、横須賀市役所)で放映した。また、放映期間中、本会YouTubeにおいても動画配信した。

3. ホームページを利用した広報活動、会報誌の発行

- ・各支部にて開催された制度広報活動について、支部広報員より記事・写真にて報告を得たうえで助成を行い、ホームページトップの広報ニュースに掲載した。
- ・制度広報活動について、ホームページトップにバナーを作成し広報をした。
- ・神調報の新年号を1回発行した。

4. 無料登記相談会の実施

- ・法務局と境界問題相談センターかながわ及び本会役員と協力し、「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を新都市プラザにて開催した。

5. その他

- ・出前授業実施支部への助成を行った。
令和6年度実施支部は湘南第一支部、横須賀支部、県西支部、相模原支部である。
- ・神奈川大学法学部において、講師を担っていただいた会員の協力のもと、後学期に寄付講座を開催した。
- ・13歳のハローワーク公式サイトから、中高生を対象としたジョブtavi訪問の依頼を会員協力

のもと受け入れた。

- ・ホームページ及び本会役員の活動報告を随時更新した。

研修部

1. 年次研修の実施

- ・10月に2度の研修機会を設け実施した。また受講義務ある研修会として受講対象者への事前通知および開催の周知を行った。

2. 会員研修、新入会員研修の実施

- ・令和6年度の会員・一般研修会の開催状況は以下のとおり。

『令和6年度第1回会員・一般研修会』

開催日：令和6年9月4日（水） 会場：関内ホール

第一部テーマ：地積測量図の変遷について

講師 横浜地方法務局総括表示登記専門官 中村聡氏

第二部テーマ：不動産登記規則第93条による調査報告書について

講師 神奈川県土地家屋調査士会会員 小島裕氏

『令和6年度第2回会員・一般研修会』

開催日：令和7年2月6日（木） 会場：関内ホール

第一部テーマ：戸籍謄本・住民票の写し等職務上請求書について

講師 神奈川県土地家屋調査士会副会長 竹前信行氏

第二部テーマ：所有者不明土地の探索について

講師 神奈川県土地家屋調査士会会員 栗田宜典氏

- ・新入会員研修会については新入会員として必要な会員心得・職業倫理、業務の流れ等を研修内容とし、7月に開催した。

3. 研修内容と運営に関する情報収集と研究

- ・前年に引き続き会場参集とライブ配信のハイブリッド形式の研修会を実施した。また、事務効率化のため、退出時における会員証裏面のバーコードの読み取りと研修会の出欠席回答をWEB上にて対応した。

さらに2月の会員・一般研修会より会場のアンケートもWEB上にて対応する形式に変更した。

4. その他

- ・日本土地家屋調査士会連合会が実施する特別研修において協力を行った。
- ・研修運営委員会に専門実務研修の企画・運営の付託をした。
- ・支部研修の開催通知および報告に基づきCPDポイントの付与並びに助成を行った。
- ・他士業団体が実施する研修会等について、会員周知を行った。

○各種委員会報告

綱紀委員会

- ・綱紀委員会を招集する事案はなかった。

注意勧告理事会

- ・注意勧告理事会を招集する事案はなかった。

事故処理委員会

- ・事故処理委員会を招集する事案はなかった。

表示登記適正処理委員会

- ・令和7年3月3日に小委員会を開催し、適正なる登記処理について議論した。
- ・令和6年12月、各会員あてに表示登記適正処理委員会で協議する議題を求めた結果、7件の議題提出があり、本委員会に上程した。

- ・令和7年3月14日に本委員会を開催し、法務局及び調査士会双方の議題を精査した結果、調査士会側の議題が採用され協議結果に至った。

研修運営委員会

- ・8回開催した。
- ・研修部より付託された各研修の企画及び運営を担当し実施した。
- ・令和6年度付託事項の実施状況は次のとおりである。
 - 専門実務研修「土地家屋調査士に必要な業務研修会」の企画及び運営
 - テーマ 「震災への対応、復興に向けた測量業務」
 - 日時 令和6年6月29日（土）
 - 専門実務研修「事務所経営に関するもの」の企画及び運営
 - テーマ 「AIは今後私たちの世界をどのように変えるのか？」
 - 日時 令和6年10月30日（水）
 - 専門実務研修「調査士として知っておきたい建築の知識」の企画及び運営
 - 日時 令和7年3月1日（土）

紛議の調停委員会

- ・2回開催した。

境界問題相談センターかながわ運営委員会

- ・運営委員会を6回、小委員会を5回開催した。
- ・相談15件
- ・調停0件
- ・調査士、弁護士相談員及び調停員を対象に研修を行った。
- ・表示登記無料登記相談会に相談員を派遣した。

空家等対策特別委員会

- ・1回開催した。
- ・各自治体からの依頼を受け、空家等対策協議会委員を推薦した。
- ・横浜市から依頼を受け空家相談会に相談員として3回参加した。
- ・横浜市から依頼を受け講座の講師として2回参加した。
- ・藤沢市から依頼を受け空家相談会に相談員として2回参加した。
- ・各市町が開催する空家等対策協議会に、各委員が協議会委員として出席した。

G N S S 推進特別委員会

- ・2回開催した。
- ・横浜地方法務局首席登記官、次席登記官、総括表示登記専門官に対する説明を行った。
- ・厚木支局、青葉出張所へ基準局設置の検討を行った。
- ・「調査士西湘二宮局」を基準局とする試験観測を行った。